

第3次鶴岡市地球温暖化対策実行計画（区域施策編） 2023 年次報告書

1.計画概要

平成30年（2018年）4月に策定し、令和8年（2026年）3月に中間見直した第3次鶴岡市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）（以下、『計画』といいます。）の概要は以下の通りです。

（1）計画期間

2018年～2030年（13年間）

（2）計画目標

計画目標は以下の通りです。

（排出量単位：kt-CO₂）

	基準	中期目標	長期目標
年	2013(H25)	2030(R12)	2050(R32)
排出量	1,075.4	537.7 基準比▲50%	0 基準比▲100%

2.温室効果ガスの算定方法

（1）対象の温室効果ガス

計画で対象としている温室効果ガスは以下の通りです。

対象	説明
二酸化炭素 (CO ₂)	エネルギー起源：電気の使用や暖房用灯油、自動車用ガソリンなどの使用により排出される。排出量が多いため、温室効果ガスの中では温室効果への影響が大きい。 非エネルギー起源：廃棄物の焼却などにより排出。

(2) 把握対象とする部門・算定方法

把握対象とする部門は以下のとおりです。

また算定方法は、環境省の

地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル（詳細版（旧・本編））令和８年３月 環境省）及び地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル（算定手法編）令和８年３月 環境省）を基に公表している温室効果ガス排出量の現況推計（按分法及び積上法）による部門別 CO2 排出量の現況推計値データを用いています。

グラフや表内の数値は、四捨五入の関係で合計が合わない場合があります。

	部門	分野	説明	算定方法
エネルギー 起源 CO2	産業	製造業	製造業における工場・事業場のエネルギー消費に伴う排出	按分法
		建設業・鉱業	建設業・鉱業における工場・事業場のエネルギー消費に伴う排出	按分法
		農林水産業	農林水産業における工場・事業場のエネルギー消費に伴う排出	按分法
	民生家庭		家庭におけるエネルギー消費に伴う排出	按分法
	民生業務		事務所・ビル、商業・サービス業施設のほか、ほかのいずれの部門にも帰属しないエネルギー消費に伴う排出	按分法
	運輸	旅客自動車	自動車（旅客）におけるエネルギー消費に伴う排出	積上法
		貨物自動車	自動車（貨物）におけるエネルギー消費に伴う排出	積上法
		鉄道	鉄道におけるエネルギー消費に伴う排出	按分法
		船舶	船舶におけるエネルギー消費に伴う排出	按分法
非エネルギー 一起源 CO2	廃棄物	一般廃棄物	一般廃棄物の焼却処分に伴い発生する排出	按分法

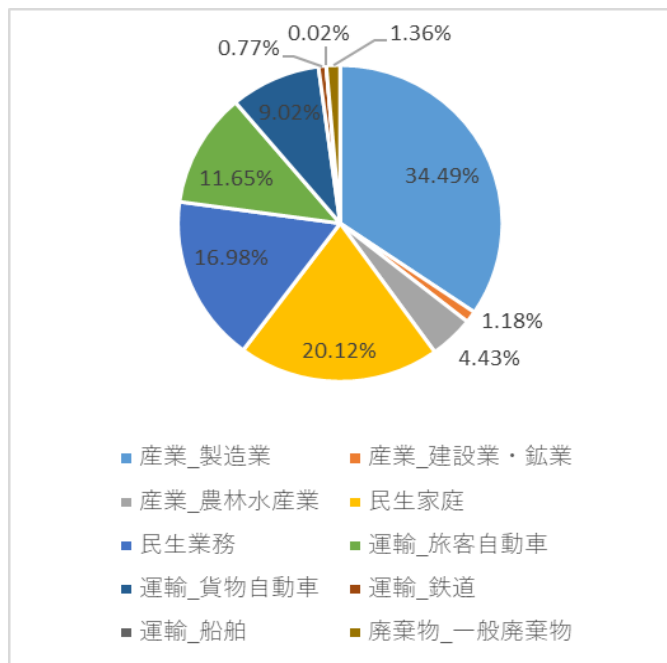
3. 温室効果ガスの排出状況

(1) 2023 年度温室効果ガスの排出量

2023 年度の温室効果ガス排出量は以下の通りです。

(単位：kt-CO₂/年)

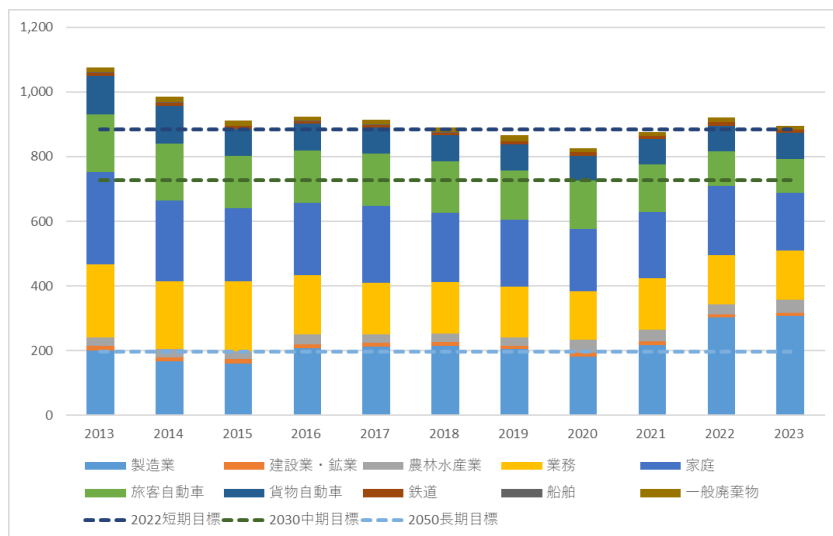
部門		排出量
産業	製造業	307.8
	建設業・鉱業	10.5
	農林水産業	39.5
民生家庭		179.5
民生業務		151.5
運輸	旅客自動車	104.0
	貨物自動車	80.5
	鉄道	6.9
	船舶	0.1
廃棄物	一般廃棄物	12.1
	合計	892.4



温室効果ガス排出量の割合としては、産業部門の製造業が 34.49%、次いで民生家庭部門が 20.12%、その後民生業務部門が 16.98%となっております。

(2) 計画目標の達成状況

計画目標の達成状況は以下の通りです。



環境省で公表している温室効果ガス排出量の現況推計（按分法及び積上法）による「部門別 CO2 排出量の現況推計値データ」は、過年度の推計値についても遡及修正されることから、計画の中間見直し時には、基準年度や目標の数値、推計の方法等の検討を行う必要があります。

（3）部門別の内訳

（単位：kt-CO2/年）

部門		排出量			2023/2022
		2013	2022	2023	
産業	製造業	201.5	302.0	307.8	1.0193
	建設業・鉱業	12.6	10.8	10.5	0.9706
	農林水産業	26.5	31.3	39.5	1.2627
民生家庭		284.9	214.8	179.5	0.8356
民生業務		225.9	151.4	151.5	1.0007
運輸	旅客自動車	178.7	105.4	104.0	0.9862
	貨物自動車	120.1	80.3	80.5	1.0022
	鉄道	10.4	7.2	6.9	0.9538
	船舶	0.4	0.2	0.1	0.7418
廃棄物	一般廃棄物	14.3	13.9	12.1	0.8706
合計		1,075.4	917.3	892.4	0.9728

産業部門の製造業・農林水産業、民生業務部門及び運輸部門の貨物自動車による排出は 2022 年度と比べて増加してはいるものの、全体的には－2.72% 削減しております。